

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月13日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自2023年3月1日 至2023年5月31日）
【会社名】	ウイングアーク1st株式会社
【英訳名】	WingArc1st Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員CEO 田中 潤
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03(5962)7400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 藤本 泰輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03(5962)7400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 藤本 泰輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上収益 (千円)	5,723,872	6,921,955	22,349,081
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	1,908,084	2,551,294	5,860,494
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (千円)	1,447,045	1,837,373	4,401,036
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	1,628,043	2,023,787	5,285,829
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	31,448,360	35,814,642	34,516,913
総資産額 (千円)	60,258,881	65,210,213	62,550,070
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	42.68	53.85	129.54
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	42.05	53.08	127.49
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.2	54.9	55.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,861,729	2,342,803	6,870,802
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,900	582,259	1,020,466
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	800,023	830,604	3,730,346
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	9,940,808	12,106,946	11,175,988

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)経営成績の分析

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future.情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当第1四半期連結累計期間（2023年3月1日～5月31日）における我が国の経済環境は、引き続きエネルギーや原材料価格の高騰の影響を受けているものの、コロナ禍から回復しつつあるサービス消費やサプライチェーンの制約緩和による企業活動が底堅く推移し、さらに旺盛なインバウンド需要の影響により、景気は緩やかな回復傾向となりました。欧州でのエネルギー問題や米国での更なる利上げ、さらには地政学リスクによる不確実性の高まりが見込まれることから海外経済に減速リスクはあるものの、国内経済は今後も所得や雇用環境の改善が進み、回復は続く見込みです。

当社グループが属する企業向けIT市場は、クラウド化やサブスクリプションモデルの浸透といった外部環境の影響を受けにくい産業構造へ変化しており、これらに加え、リモートワーク、サプライチェーンの強化、業務のペーパーレス化、電子帳簿保存法やインボイス制度等の法令対応等により、企業の積極的な投資は継続する見込みとなっております。2023年のIT市場は、前年比5.8%増と堅調に成長することが見込まれております（注1）。クラウド市場は、リモートワーク需要による急拡大及び円安による成長率の底上げの反動により成長率は低下が見込まれるものの、オンプレミス型からクラウド型へのマイグレーションの流れは継続するため、2023年は前年比27.0%と高い成長となることが見込まれております（注2）。

- （注）1 IDC Japan, 2023年4月「国内IT市場 産業分野別 / 従業員規模別 / 年商規模別予測、2023年～2027年」（JPJ49208023）TABLE2 国内IT市場 産業分野別 支出額予測、2021年～2027年、企業分野小計  
2 IDC Japan, 2023年5月「国内クラウド市場予測、2023年～2027年」（JPJ49209223）TABLE 1 国内クラウド市場配備モデル別 売上額予測、2022年～2027年、クラウド合計

このような状況の下、当社グループは、企業のDXを推し進めるソリューションの強化を行っており、クラウドサービスを中心に機能強化や新サービスのリリースを行いました。自社だけではなく、様々な企業とのエコシステムを構築することによって、ソリューションの価値を高めてまいります。

2023年4月	「invoiceAgent」と株式会社NTTデータ・ビズインテグラルが提供する大企業向けERPパッケージ「Biz（ビズインテグラル）」が「Peppol（ペポル、注1）」をベースとした日本におけるデジタルインボイス標準仕様（JP PINT）へ対応した連携を開始。
2023年4月	「invoiceAgent」が、株式会社エイトレッドが開発提供するクラウド型ワークフロー「X-point Cloud」との連携アダプター「invoiceAgent Adapter for X-point」の提供を開始。文書のワークフローにおける属性情報と合わせた文書の電子化から保管までを一元管理し、効率化を実現。
2023年4月	入力機能を強化したBIダッシュボード「MotionBoard Ver.6.4」の提供を開始。業務で発生したデータのフォームによるスムーズな入力やノーコードでの設計・運用可能なボタンアクションの強化等現場業務を強力にサポート。
2023年4月	住友電設株式会社、株式会社テクノ経営ウェブソリューションズ及び当社は共同で、工場経営のオンライン家庭教師、中小製造業向け企業成長支援ソリューション「グロサポ」の提供を開始。IoTで生産活動をデジタル化し、工場の状況を可視化することで改善につながるデータ活用を支援。
2023年5月	「Dr.Sum」が世界100ヶ国以上、38,000社以上の顧客を持つクリックテック・ジャパン株式会社BIツール「Qlik Sense」およびデータレプリケーションツール「Qlik Replicate」と連携。ユーザーに相互の強みを生かした体験を提供。
2023年5月	スモールデータを簡単に収集する「Dataring SmallData Manager」の提供を開始。既に利用しているシステムや業務の運用を変更せずに、スモールデータを収集のプロセスを簡易化し、バリデーション処理やクレンジング処理の自動実行を実現。

（注）1 Peppol（Pan European Public Procurement Online）は、請求書（インボイス）などの電子文書をネットワーク上でやり取りするための「文書仕様」「運用ルール」「ネットワーク」のグローバルな標準仕様であり、OpenPeppol（ベルギーの国際的非営利組織）がその管理等を行っている。

また、当社グループでは、製造・物流・ヘルスケア・小売・外食・金融・公共等業界ごとのDX企画部門を組織しており、それぞれの分野での最適なソリューションの提供による顧客のDXを推進する活動を行っております。そして、これらの組織がDX推進に関する業界ごとの課題解決のノウハウを蓄積しており、それらをクラウドサービス化し、より広範な顧客に提供することを目的に活動しております。

上記のような取り組みにより、今後もクラウドを中心としたビジネスを成長の柱に企業のDXを推し進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間（2023年3月1日～5月31日）における売上収益は6,921百万円（前年同期比20.9%増）、営業費用（その他の営業収益を控除後）は、人員の採用による人件費や販売費の増加などで4,343百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は2,578百万円（前年同期比33.2%増）、税引前四半期利益は2,551百万円（前年同期比33.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,837百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

また、当社グループは、上記のIFRSにより規定された財務指標以外に、以下のEBITDAを重要な経営指標と位置付けております。なお、これまで重要な経営指標として「調整後EBITDA」及び「調整後当期利益」（以下、「調整後指標」）を開示してまいりましたが、2022年2月期以降、投資判断にあたり調整を要すると思われる費用がほぼ発生していないことから、2024年2月期以降は「調整後指標」の開示は行いません。なお、今後「調整後指標」を比較に用いる場合はその旨明記いたします。

（単位：百万円）

決算期	2023年2月期 第1四半期	2024年2月期 第1四半期	増減	増減率
営業利益	1,935	2,578	642	33.2%
減価償却費及び償却費 (注1)	324	305	18	5.7%
EBITDA(注2)	2,259	2,883	624	27.6%

(注) 1. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

EBITDAは、減価償却費及び償却費が若干減少したものの、営業利益の増加により2,883百万円（前年同期比27.6%増）と増加しました。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

・ソリューション区分別売上収益

（単位：百万円）

ソリューション区分		2023年2月期 第1四半期	2024年2月期 第1四半期	増減	増減率
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	3,373	3,813	439	13.0%
	invoiceAgent	280	497	216	77.3%
	その他	38	74	36	96.2%
	小計	3,692	4,385	692	18.8%
データエンパワーメント ソリューション	Dr.Sum	769	809	40	5.2%
	MotionBoard	785	1,123	338	43.1%
	その他	476	603	126	26.5%
	小計	2,031	2,536	505	24.9%
合計		5,723	6,921	1,198	20.9%

（帳票・文書管理ソリューション）

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び電子データの保管や紙文書の電子化を行う「invoiceAgent」が主な構成要素となっております。

「SVF」は、前年に引き続き大企業を中心とした基幹システムへの投資が継続したことにより、ライセンス/サービスが前年同期比11.3%増と前年を上回りました。保守については、前年の契約獲得が好調に推移したことから、前年同期比12.0%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、様々なアライアンスによりサービス提供範囲が拡大したことから、前年同期比32.3%増と好調な結果となりました。この結果、売上収益は3,813百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

「invoiceAgent」は、大企業の全社的な文書管理ニーズの拡大により、ライセンス/サービスが前年同期比111.9%増と前年を大きく上回りました。保守については、契約を順調に伸ばし、前年同期比32.0%増と前年を上回りました。一方、クラウドサービスについては、ペーパーレス化や電子帳簿保存法対応の需要が根強いことから契約社数が増加し、前年同期比63.9%増と大幅に増加しました。この結果、売上収益は497百万円（前年同期比77.3%増）と前年から大きく成長しました。

この結果、当ソリューションの売上収益は4,385百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

（データエンパワーメントソリューション）

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr.Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

「Dr.Sum」は、コロナ禍からの回復が一服したことからライセンス/サービスが前年同期比8.0%減と若干減少しました。保守については、前年同期比4.0%増と堅調に推移しております。クラウドサービスについては、大企業を中心に案件獲得を進めており、前年同期比92.9%増と大きく成長しました。この結果、売上収益は809百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

「MotionBoard」は、大型案件の獲得により、ライセンス/サービスが前年同期比93.8%増と大きく成長しました。保守については、前年同期比8.1%増と堅調に推移しております。クラウドサービスについては、着実に契約社数を積み上げた結果、前年同期比28.4%増と大きく成長しました。この結果、売上収益は1,123百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は2,536百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

また、当社グループが提供するソフトウェア及びサービスについては、ソフトウェアライセンスや導入時のサービス提供等継続的な契約を前提としない取引と、ソフトウェアの保守サポート契約、サブスクリプション契約やクラウドサービスの利用契約のような継続的な契約を前提とした取引により構成されています。継続的な契約を前提とした取引は、導入企業が増加するにつれて年々売上収益が積みあがりリカーリングビジネスと呼ばれる収益モデルであり、これらのビジネスから得られる収益（リカーリングレベニュー）は、当社グループの収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。

・契約区分別売上収益

（単位：百万円）

契約区分		2023年2月期 第1四半期	2024年2月期 第1四半期	増減	増減率
ライセンス/サービス		2,518	3,156	637	25.3%
リカーリング	保守	2,322	2,568	246	10.6%
	クラウド	722	960	237	32.9%
	サブスクリプション	160	236	76	47.6%
	小計	3,204	3,765	560	17.5%
合計		5,723	6,921	1,198	20.9%

（注）より詳細な情報につきましては、当社IRサイト（<https://ir.wingarc.com/>）財務情報ページの最新の「FACT BOOK」をご参照下さい。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、65,210百万円（前期末比2,660百万円増）となりました。流動資産は15,320百万円（前期末比2,081百万円増）、非流動資産は49,889百万円（前期末比578百万円増）となりました。流動資産の増加の主な要因は、売掛金の増加に伴う営業債権及びその他の債権の増加967百万円及び、現金及び現金同等物930百万円の増加によるものです。非流動資産の増加の主な要因は、投資有価証券などその他の金融資産の増加606百万円があったことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、29,346百万円（前期末比1,370百万円増）となりました。流動負債は13,976百万円（前期末比1,224百万円増）、非流動負債は15,369百万円（前期末比146百万円増）となりました。流動負債の増加の主な要因は、賞与引当金の減少などその他の流動負債の減少364百万円があったものの、契約負債の増加1,663百万円があったことによるものです。非流動負債の増加の主な要因は、繰延税金負債の増加76百万円、リース負債の増加に伴うその他の金融負債64百万円の増加があったことによるものであります。

### (資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、35,864百万円（前期末比1,290百万円増）となりました。資本の増加の主な要因は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少748百万円があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴う利益剰余金1,837百万円の増加があったこと、その他の資本の構成要素186百万円の増加によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,106百万円（前期末比930百万円増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,342百万円（前年同期は1,861百万円の獲得）となりました。これは主に、法人所得税の支払額831百万円の計上があったものの、税引前四半期利益2,551百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上386百万円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、582百万円（前年同期は179百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出341百万円、社内インフラサービスID基盤構築や基幹システム刷新に伴う改修などによる無形資産の取得による支出220百万円を計上したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、830百万円（前年同期は800百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額745百万円を計上したことによるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当社グループは、主に企業向けソフトウェア及びサービスの開発に係る研究開発を行っており、市場の拡大や技術の進歩により多様化、高度化し、広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究、開発し、提供することを基本方針としております。当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、713百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,585,770	34,618,770	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株です。
計	34,585,770	34,618,770	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日(注)	14,600	34,585,770	3	1,138	3	988

(注)新株予約権の行使による増加であります。



## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 228,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,351,900	343,519	同上
単元未満株式	普通株式 5,370	-	-
発行済株式総数	34,585,770	-	-
総株主の議決権	-	343,519	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式205,200株(議決権2,052個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウイングアーク1st株式会社	東京都港区六本木三丁目2番1号	228,500	-	228,500	0.66
計	-	228,500	-	228,500	0.66

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式は、上記の自己株式等には含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		11,175,988	12,106,946
営業債権及びその他の債権		1,472,914	2,440,450
その他の金融資産		41,319	46,087
その他の流動資産		548,328	726,993
流動資産合計		13,238,550	15,320,478
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		1,604,798	1,711,972
のれん	6	27,309,157	27,303,633
その他の無形資産	6	16,231,589	16,101,814
その他の金融資産		4,148,468	4,755,041
その他の非流動資産		17,506	17,273
非流動資産合計		49,311,520	49,889,735
資産合計		62,550,070	65,210,213
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	7	1,061,108	774,912
契約負債		6,357,711	8,021,595
一年内返済長期借入金		1,997,476	1,998,317
未払法人所得税		778,487	642,859
その他の金融負債		526,509	871,730
その他の流動負債		2,031,092	1,667,057
流動負債合計		12,752,384	13,976,473
<b>非流動負債</b>			
長期借入金		10,214,954	10,219,387
引当金		90,528	90,585
その他の金融負債		260,441	325,115
繰延税金負債		4,657,620	4,734,494
非流動負債合計		15,223,544	15,369,583
負債合計		27,975,928	29,346,056
<b>資本</b>			
資本金	9	1,135,142	1,138,890
資本剰余金	9	12,161,273	12,120,935
その他の資本の構成要素		1,653,532	1,839,748
利益剰余金	8	20,190,350	21,279,055
自己株式	9	623,385	563,987
親会社の所有者に帰属する持分合計		34,516,913	35,814,642
非支配持分		57,228	49,514
資本合計		34,574,141	35,864,156
負債及び資本合計		62,550,070	65,210,213

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上収益	10	5,723,872	6,921,955
人件費		1,314,711	1,515,095
研究開発費		644,866	713,577
外注・業務委託料		534,268	606,085
支払手数料		270,954	298,478
その他の営業収益		3,811	15,494
その他の営業費用	11	1,027,427	1,226,080
営業利益		1,935,456	2,578,133
金融収益		11,955	7,900
金融費用		39,326	34,739
税引前四半期利益		1,908,084	2,551,294
法人所得税費用		467,359	721,633
四半期利益		1,440,725	1,829,660
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,447,045	1,837,373
非支配持分		6,320	7,713
四半期利益		1,440,725	1,829,660
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期利益(円)		42.68	53.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		42.05	53.08

【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期利益	1,440,725	1,829,660
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	90,608	192,875
純損益に振り替えられることのない項目合計	90,608	192,875
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	90,389	6,461
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	90,389	6,461
税引後その他の包括利益	180,998	186,413
四半期包括利益	1,621,723	2,016,073
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,628,043	2,023,787
非支配持分	6,320	7,713
四半期包括利益	1,621,723	2,016,073

## (3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			合計
			在外営業活動 体の換算差額	新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	
2022年3月1日時点の残高	1,084,100	12,061,694	3,837	18,420	763,589	778,173
四半期利益						-
その他の包括利益			90,389		90,608	180,998
四半期包括利益合計	-	-	90,389	-	90,608	180,998
配当金						-
株式報酬取引		11,851				-
新株予約権の行使	9	5,751		302		302
新株予約権の失効	9			6,750		6,750
支配継続子会社に対する持 分変動		2,343				-
所有者との取引額合計	5,751	2,993	-	7,052	-	7,052
2022年5月31日時点の残高	1,089,851	12,064,687	86,552	11,368	854,198	952,119

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	利益剰余金	自己株式	合計	非支配持分	合計
2022年3月1日時点の残高	17,269,118	650,000	30,543,086	76,372	30,619,458
四半期利益	1,447,045		1,447,045	6,320	1,440,725
その他の包括利益			180,998		180,998
四半期包括利益合計	1,447,045	-	1,628,043	6,320	1,621,723
配当金	8	751,165	751,165		751,165
株式報酬取引		26,703	14,851		14,851
新株予約権の行使	9		11,200		11,200
新株予約権の失効	9		-		-
支配継続子会社に対する持 分変動			2,343	17,656	20,000
所有者との取引額合計	751,165	26,703	722,769	17,656	705,113
2022年5月31日時点の残高	17,964,998	623,296	31,448,360	87,708	31,536,069

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			合計
			在外営業活動 体の換算差額	新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	
2023年3月1日時点の残高	1,135,142	12,161,273	108,142	8,986	1,536,403	1,653,532
四半期利益						-
その他の包括利益			6,461		192,875	186,413
四半期包括利益合計	-	-	6,461	-	192,875	186,413
配当金						-
株式報酬取引		44,087				-
新株予約権の行使	9	3,748	3,748	197		197
所有者との取引額合計		3,748	40,338	-	197	197
2023年5月31日時点の残高	1,138,890	12,120,935	101,680	8,789	1,729,278	1,839,748

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	利益剰余金	自己株式	合計	非支配持分	合計	
						2023年3月1日時点の残高
四半期利益	1,837,373		1,837,373	7,713	1,829,660	
その他の包括利益			186,413		186,413	
四半期包括利益合計	1,837,373	-	2,023,787	7,713	2,016,073	
配当金	8	748,669	748,669		748,669	
株式報酬取引		59,398	15,310		15,310	
新株予約権の行使	9		7,300		7,300	
所有者との取引額合計		748,669	59,398	726,058	-	726,058
2023年5月31日時点の残高	21,279,055	563,987	35,814,642	49,514	35,864,156	

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		1,908,084	2,551,294
減価償却費及び償却費		392,308	386,818
金融収益		11,955	4,660
金融費用		51,490	40,071
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		238,254	967,535
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		63,053	288,907
契約負債の増減額(は減少)		956,147	1,663,884
その他		321,194	191,592
小計		2,799,679	3,189,373
利息及び配当金の受取額		209	2,959
利息の支払額		20,253	18,108
法人所得税の支払額		917,907	831,421
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,861,729	2,342,803
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		24,887	16,456
無形資産の取得による支出		108,761	220,435
敷金及び保証金の差入による支出		1,469	7,991
敷金及び保証金の回収による収入		289	890
投資有価証券の取得による支出		34,690	341,960
投資有価証券の売却、償還による収入		-	34,301
その他		10,381	30,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		179,900	582,259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース負債の返済による支出		90,627	91,021
配当金の支払額	8	739,670	745,957
株式の発行による収入	9	11,200	7,300
非支配持分への子会社持分売却による収入		20,000	-
その他		924	924
財務活動によるキャッシュ・フロー		800,023	830,604
現金及び現金同等物に係る換算差額		42,363	1,019
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		924,169	930,958
現金及び現金同等物の期首残高		9,016,639	11,175,988
現金及び現金同等物の四半期末残高		9,940,808	12,106,946



【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ウイングアーク1st株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であり、その登記されている本社は東京都港区に所在しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2023年5月31日を期末日として、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループは、帳票・文書管理ソリューション及びデータエンパワーメントソリューションに係るソフトウェア及びサービスの提供を行うことを主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) 国際会計基準（IFRS）に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年7月13日に代表取締役社長執行役員CEO田中潤及び最高財務責任者藤本泰輔によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性のある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

（会計方針の変更）

当社グループが当第1四半期より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第1号 財務諸表の表示	重要な会計方針に代わって重要性のある会計方針を開示するための改訂

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び仮定につきましては、前連結会計年度に記載した内容から重要な変更はありません。

5. セグメント情報

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. のれん及びその他の無形資産

のれん及びその他の無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	のれん	その他の無形資産
2022年3月1日 残高	27,249,587	16,636,995
取得	-	87,560
償却費	-	262,091
為替換算差額	59,903	3
2022年5月31日 残高	27,309,490	16,462,467

当第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

（単位：千円）

	のれん	その他の無形資産
2023年3月1日 残高	27,309,157	16,231,589
取得	-	112,031
償却費	-	241,807
為替換算差額	5,524	0
2023年5月31日 残高	27,303,633	16,101,814

7. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
買掛金	503,876	298,069
未払金	557,231	476,842
合計	1,061,108	774,912

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2022年4月13日 取締役会	751,165	22.00	2022年2月28日	2022年5月11日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金5,973千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2023年4月13日 取締役会	748,669	21.80	2023年2月28日	2023年5月11日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金5,470千円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

## 9. 資本及びその他の資本項目

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
授権株式数		
普通株式	120,000,000	120,000,000
発行済株式総数		
期首残高	34,372,370	34,571,170
期中増加(注)1	22,400	14,600
四半期末残高	34,394,770	34,585,770

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
期首残高	500,000	479,513
期中減少(注)1	20,541	45,691
四半期末残高(注)2	479,459	433,822

(注)1. 役員報酬BIP信託による取締役等への交付であります。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式が、前第1四半期連結累計期間において250,959株、当第1四半期連結累計期間において205,268株含まれております。

## 10. 売上収益

売上収益の分解は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

ソリューション別	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
帳票・文書管理ソリューション		
SVF	3,373,797	3,813,034
invoiceAgent	280,678	497,620
その他	38,135	74,834
小計	3,692,611	4,385,489
データエンパワーメントソリューション		
Dr.Sum	769,037	809,361
MotionBoard	785,379	1,123,700
その他	476,845	603,403
小計	2,031,261	2,536,465
合計	5,723,872	6,921,955

契約区分別の売上収益は、以下のとおりであります。

契約区分別	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
ライセンス/サービス	2,518,944	3,156,454
リカーリング	3,204,928	3,765,500
合計	5,723,872	6,921,955

## 11. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費及び償却費	392,308	386,818
マーケティング費用	149,278	255,151
その他(注)	485,840	584,110
合計	1,027,427	1,226,080

(注)「その他」は、個々に重要でない項目で構成されております。

## 12. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,447,045	1,837,373
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	1,447,045	1,837,373
加重平均普通株式数(株)	33,898,164	34,118,020
普通株式増加数		
新株予約権(株)	511,928	492,600
希薄化後の加重平均普通株式数(株)	34,410,092	34,610,620
基本的1株当たり四半期利益(円)	42.68	53.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	42.05	53.08

## 13. 金融商品

## (1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、敷金及び保証金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しているため含めておりません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
償却原価で測定する金融商品				
その他の金融資産				
敷金及び保証金	421,631	399,381	428,986	410,584

敷金及び保証金の公正価値については、その将来キャッシュ・フローを市場金利等で割引いた現在価値により算定しております。また、敷金及び保証金の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

## (2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じた、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

前連結会計年度(2023年2月28日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	246,133	246,133
転換社債	-	-	60,735	60,735
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	2,852,160	-	565,067	3,417,227
合計	2,852,160	-	871,935	3,724,095

当第1四半期連結会計期間(2023年5月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	202,273	202,273
転換社債	-	-	62,436	62,436
ゴルフ会員権	-	30,890	-	30,890
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	3,445,180	-	583,756	4,028,936
合計	3,445,180	30,890	848,467	4,324,537

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間における振替は行われておりません。

レベル3に分類される金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のうち、活発な市場における公表価格が入手できない金融商品であります。公正価値を算定する際には、投資先の1株当たり純資産簿価情報等を利用し、適切な評価技法を使用しております。また、その結果は適切な責任者がレビュー及び承認しております。レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の著しい公正価値の増減は無いと判断しております。

各四半期連結累計期間におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
期首残高	401,633	871,935
利得及び損失合計		
純損益(注1)	8,016	1,700
その他の包括利益(注2)	10,683	18,689
取得	34,690	-
償還	-	43,859
四半期末残高	455,023	848,467

(注1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。純損益に認識した利得又は損失のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ8,016千円及び1,700千円であります。

(注2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

#### 14. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年4月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....748百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....21円80銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年5月11日

(注) 2023年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月13日

ウイングアーク1st株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 定留 尚之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 武澤 玲子  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウイングアーク1st株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ウイングアーク1st株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保存しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。